

「学校給食費の抜本的な負担軽減」に関する意見

令和7年2月の三党合意（自由民主党、公明党、日本維新の会）において「いわゆる給食無償化」が取り上げられて以降、本会は、学校給食が地域の実情に応じて多様な形で実施されていることを踏まえ、全国どこの自治体においても格差なく取り組むことができるようにするとともに、国の責任において必要な額を全額国費で確実に確保する仕組みとするよう要請してきた。

しかし、国からの具体的な動きがない中で、12月に入り、三党の実務者による協議の結果として提示された、「いわゆる給食無償化」の案は、実施に向けた配慮は見られるものの、結果として地方に負担を求める等の内容となるものであった。また、来年度予算編成の大詰めの時期に至るまで、政府としての対応案が示されず、都市自治体に大きな混乱が生じていることは、誠に遺憾である。

今後、都市自治体が円滑かつ持続的に制度を実施できるよう、下記の事項を踏まえ、政府の責任において、早急に検討を行い、具体的な方策を示すこと。

記

- 「いわゆる給食無償化」は、給食費に係る保護者の負担を直ちに無くするというものではなく、負担軽減を図るための措置であり、今回の措置で、学校給食法に基づき保護者から徴収できることとされていたこれまでの仕組みを変えるものでないことを、国の責任において明確に周知徹底すること。
- 支援の基準額については、昨今の地域における物価上昇の実情を的確に反映したものにするるとともに、国において、毎年的確な調査を行うことにより、実態との乖離のないようにすること。
- 国において恒久的かつ安定的な財源を確保するとともに、地方団体全体の運営に支障をきたすことのないよう、別枠での財政措置を確実に講じること。
- 支援に当たっては、学校給食の公会計化を条件としないこと。また、公会計化が推進されるよう、自治体に対して引き続き支援を行うこと。
- 今後の具体的な制度設計に当たっては、給食現場の実情を踏まえたものとなるよう、地方団体の意見を十分に反映すること。

令和7年12月19日

全 国 市 長 会